



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日

上場取引所 東 福

上場会社名 西部電機株式会社

コード番号 6144 URL <http://www.seibudenki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮地 敬四郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理担当兼管理部長 (氏名) 藤岡 敬正

TEL 092-943-7071

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日

平成28年12月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	9,940	18.7	423	4.7	453	4.7	290	17.1
28年3月期第2四半期	8,375	31.2	404	167.3	433	169.9	247	163.3

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 369百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 14百万円 (△95.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	19.14	—
28年3月期第2四半期	16.35	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	31,877	18,474	58.0
28年3月期	31,397	18,226	58.1

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 18,474百万円 28年3月期 18,226百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
29年3月期	—	7.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	21.5	1,500	19.3	1,560	16.5	980	19.8	64.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	15,160,000 株	28年3月期	15,160,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	9,930 株	28年3月期	9,930 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	15,150,070 株	28年3月期2Q	15,150,140 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題により、円高や株安が進み、先行き不安が広がる局面もありましたが、雇用・所得環境の改善もあり、緩やかながらも回復傾向が続きました。しかしながら、依然として中国をはじめとする新興国経済の減速や円高の進行など懸念材料を抱えており、先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢の中で、2015年度から2017年度までの新中期経営計画「チャレンジ200」を策定し、当社グループはどのような環境下にあっても、「危機感」と「決断」と「スピード」を常に念頭におき、変化に対応することによって、受注・売上を拡大し、市場競争を勝ち抜くべく、全社を挙げて努力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高はゲート物件の増加がありましたものの、前期に受注したような大口物件がなく、また、円高により輸出が減少したこともあり、89億6千3百万円（前年同期比29.3%減）となりました。売上高は大口物件の納入により、99億4千万円（前年同期比18.7%増）となりました。また、損益においては、経常利益は4億5千3百万円（前年同期比4.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億9千万円（前年同期比17.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 搬送機械事業

搬送機械事業では、既存顧客からの大型システムのリピート受注、自動倉庫や製造業の生産・物流分野などに、ピッキングシステムや新商品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテナンスにも注力し、拡販を図ってまいりました。しかしながら、受注高は前期に成約したような大口物件がなかったこともあり、39億1百万円（前年同期比31.9%減）、売上高は前期受注の大口物件が上期に納期をむかえたこともあり、56億4千8百万円（前年同期比75.4%増）となりました。

#### 産業機械事業

産業機械事業では、民間需要の掘り起こしやゲート分野を中心とした既存市場におけるシェアアップ、サービス・メンテナンスに注力してまいりました。その結果、ゲート物件の引合いが増加し、受注高は25億4千7百万円（前年同期比6.7%増）、売上高は16億3千万円（前年同期比7.0%減）となりました。

#### 精密機械事業

精密機械事業では、既存顧客の更新需要や海外市場の開拓に注力してまいりましたものの、円高による輸出の減少もあり、受注高は23億8千6百万円（前年同期比45.4%減）、売上高は25億円（前年同期比21.9%減）となりました。

#### その他の事業

その他の事業では、機械機器部品などが減少し、受注高は1億2千8百万円（前年同期比35.3%減）、売上高は1億6千1百万円（前年同期比19.1%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (1) 財政状態

##### (資産)

当第2四半期末の資産合計は、前連結会計年度末より4億8千万円増加し、318億7千7百万円となりました。その主な要因といたしましては、現金及び預金が6億3千6百万円、受取手形及び売掛金が3億3千1百万円減少しましたものの、第3四半期の売上の増加に伴い、原材料及び貯蔵品が14億1千5百万円増加したことなどによるものであります。

##### (負債)

負債の部では、前連結会計年度末より2億3千2百万円増加し、134億3百万円となりました。その主な要因といたしましては、法人税等の支払により未払法人税等が2億9千3百万円、役員退職慰労引当金が2億1千9百万円減少しましたものの、仕入の増加により電子記録債務が7億3千8百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産の部は、前連結会計年度末より2億4千8百万円増加し、184億7千4百万円となりました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が1億6千8百万円、その他有価証券評価差額金が7千万円増加したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6億3千6百万円減少し、71億1千7百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は3億1千3百万円（前年同期は29億8千7百万円の増加）となりました。これは主に、たな卸資産の増加17億7千1百万円がありましたものの、税金等調整前四半期純利益4億6千2百万円に加え、仕入債務の増加9億5百万円や前受金の増加6億1千6百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は8億1千3百万円（前年同期は4億6千3百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8億3千万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1億3千5百万円（前年同期は1億2千万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払1億2千万円を行ったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の連結業績予想については、平成28年5月13日に公表しておりました予想値を修正いたしました。詳細につきましては、本日（平成28年11月14日）、公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

今後も何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,893,816	7,257,801
受取手形及び売掛金	6,263,667	5,932,134
仕掛品	949,339	1,289,507
原材料及び貯蔵品	2,662,431	4,077,753
繰延税金資産	238,924	167,671
その他	269,965	73,829
貸倒引当金	△2,479	△1,970
流動資産合計	18,275,666	18,796,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,930,567	3,828,179
土地	5,006,687	5,006,687
その他（純額）	798,084	769,205
有形固定資産合計	9,735,339	9,604,072
無形固定資産	13,797	12,401
投資その他の資産		
投資有価証券	2,366,311	2,449,976
その他	1,049,248	1,057,557
貸倒引当金	△43,045	△43,245
投資その他の資産合計	3,372,514	3,464,288
固定資産合計	13,121,651	13,080,763
資産合計	31,397,317	31,877,491

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,360,016	2,218,835
電子記録債務	3,678,918	4,417,356
短期借入金	620,250	620,250
未払法人税等	388,649	94,691
受注損失引当金	37,000	-
その他	2,937,796	2,979,324
流動負債合計	10,022,631	10,330,457
固定負債		
長期借入金	336,000	336,000
再評価に係る繰延税金負債	1,477,866	1,477,866
役員退職慰労引当金	236,984	17,492
退職給付に係る負債	1,014,479	1,032,230
その他	83,060	208,999
固定負債合計	3,148,391	3,072,588
負債合計	13,171,022	13,403,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,400	2,658,400
資本剰余金	2,616,594	2,616,594
利益剰余金	8,614,651	8,783,459
自己株式	△4,365	△4,365
株主資本合計	13,885,280	14,054,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	876,708	947,622
土地再評価差額金	3,362,930	3,362,930
退職給付に係る調整累計額	101,375	109,802
その他の包括利益累計額合計	4,341,014	4,420,356
純資産合計	18,226,295	18,474,445
負債純資産合計	31,397,317	31,877,491

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	8,375,110	9,940,369
売上原価	6,272,823	7,755,462
売上総利益	2,102,287	2,184,907
販売費及び一般管理費	1,697,761	1,761,489
営業利益	404,525	423,417
営業外収益		
受取利息	1,267	941
受取配当金	26,134	25,614
その他	10,281	12,645
営業外収益合計	37,683	39,201
営業外費用		
支払利息	6,366	5,831
コミットメントフィー	1,580	1,586
その他	1,055	1,602
営業外費用合計	9,002	9,020
経常利益	433,206	453,599
特別利益		
投資有価証券売却益	13	10,145
特別利益合計	13	10,145
特別損失		
固定資産除却損	0	2
工場移転費用	320	-
ゴルフ会員権評価損	-	1,250
特別損失合計	320	1,252
税金等調整前四半期純利益	432,900	462,492
法人税、住民税及び事業税	148,939	57,188
法人税等調整額	36,328	115,294
法人税等合計	185,268	172,483
四半期純利益	247,631	290,009
親会社株主に帰属する四半期純利益	247,631	290,009



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	247,631	290,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△263,069	70,914
退職給付に係る調整額	29,819	8,427
その他の包括利益合計	△233,250	79,341
四半期包括利益	14,381	369,350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,381	369,350
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	432,900	462,492
減価償却費	167,605	223,733
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△26,570	△38,214
受注損失引当金の増減額(△は減少)	-	△37,000
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△78,366
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,735	31,300
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,038	△219,492
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△254	△309
ゴルフ会員権評価損	-	1,250
受取利息及び受取配当金	△27,401	△26,556
支払利息	6,366	5,831
投資有価証券売却損益(△は益)	△13	△10,145
固定資産除却損	0	2
売上債権の増減額(△は増加)	1,947,710	331,371
たな卸資産の増減額(△は増加)	△690,884	△1,771,216
仕入債務の増減額(△は減少)	518,866	905,866
未払金の増減額(△は減少)	181	△40
未払消費税等の増減額(△は減少)	△74,382	180,481
未払費用の増減額(△は減少)	△85,587	△85,380
前受金の増減額(△は減少)	1,108,058	616,792
長期未払金の増減額(△は減少)	△506	97,009
その他	△53,537	27,472
小計	3,225,854	616,883
利息及び配当金の受取額	38,135	33,371
利息の支払額	△6,263	△5,831
法人税等の支払額	△270,609	△331,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,987,117	313,056
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△442,205	△830,264
投資有価証券の取得による支出	△826	△863
投資有価証券の売却による収入	140	16,651
その他	△20,215	1,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△463,107	△813,369
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△67	-
配当金の支払額	△105,630	△120,967
リース債務の返済による支出	△15,002	△14,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120,700	△135,702
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,403,309	△636,015
現金及び現金同等物の期首残高	6,403,758	7,753,816
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,807,067	7,117,801

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。